

第 2 0 表 常用労働者 1 人 1 か月平均労働費用 (全国)

企業規模・産業・年	労働費用総額		現金給与額		現金給与額以外の 労働費用	
	円	%	円	%	円	%
令和 3 年調査計	408,140	(100.0)	334,845	(82.0)	73,296	(18.0)
1,000人以上	450,720	(100.0)	365,787	(81.2)	84,933	(18.8)
300～999人	415,532	(100.0)	340,495	(81.9)	75,037	(18.1)
100～299人	391,151	(100.0)	323,761	(82.8)	67,390	(17.2)
30～99人	352,005	(100.0)	292,370	(83.1)	59,635	(16.9)
鉱業、採石業、砂利採取業	581,989	(100.0)	475,356	(81.7)	106,633	(18.3)
建設業	531,612	(100.0)	434,862	(81.8)	96,750	(18.2)
製造業	476,149	(100.0)	384,593	(80.8)	91,556	(19.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	618,799	(100.0)	429,788	(69.5)	189,011	(30.5)
情報通信業	577,690	(100.0)	466,023	(80.7)	111,667	(19.3)
運輸業、郵便業	378,498	(100.0)	312,044	(82.4)	66,454	(17.6)
卸売業、小売業	354,143	(100.0)	291,000	(82.2)	63,143	(17.8)
金融業、保険業	610,565	(100.0)	472,669	(77.4)	137,896	(22.6)
不動産業、物品賃貸業	490,511	(100.0)	392,854	(80.1)	97,656	(19.9)
学術研究、専門・技術サービス業	608,696	(100.0)	498,544	(81.9)	110,153	(18.1)
宿泊業、飲食サービス業	216,886	(100.0)	185,465	(85.5)	31,422	(14.5)
生活関連サービス業、娯楽業	312,298	(100.0)	265,034	(84.9)	47,264	(15.1)
教育、学習支援業	465,097	(100.0)	386,667	(83.1)	78,430	(16.9)
医療、福祉	361,190	(100.0)	304,970	(84.4)	56,220	(15.6)
複合サービス事業	408,337	(100.0)	322,735	(79.0)	85,602	(21.0)
サービス業(他に分類されないもの)	290,078	(100.0)	243,443	(83.9)	46,635	(16.1)
平成28年調査計	416,824	(100.0)	337,192	(80.9)	79,632	(19.1)

() () 内の数値は、「労働費用総額」を100とした割合である。

資料出所：厚生労働省「令和 3 年就労条件総合調査報告」(5 年ごとに調査、次回調査は令和 8 年予定。)